

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当部課	部課コード	020600	TEL	2998-9048
事業コード	福利厚生委員会事務	職員課				
020604						
開始年度	昭和 61 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	厚生担当			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	地方公務員法第42条 所沢市職員福利厚生委員会規則				
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	行政経営	基本方針
事業開始の背景	地方公務員法第42条に定める職員の福利厚生について、所沢市職員福利厚生委員会を設置し、事業を実施することとした。					

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	職員の保健、元気回復のため。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)					
	全職員	対象数	単位	平成 22 年度	2,604	人
事業の具体的な内容及び実施方法			平成 23 年度	2,579	人	
1 職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について計画する。 2 職員福利厚生委員会において、事業内容を検討し決定する。 3 職員福利厚生委員会の決定を受け、事業を実施する。この際、各所属長への文書等で事業内容を周知する。						

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		35,000	32,500	32,500		
	決算(見込み含む)		35,000	32,500			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		0.58 人	5,371	0.58 人		5,331
	事業費合計		40,371	37,831			
財源内訳	一般財源		40,371	37,831	32,500		
	国・県支出金						
	その他()						

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標		
	活動実績	職場厚生活動交付金	申請所属数/全所属数	%	25	27	40	70	
		施設等利用補助事業	申請者数/全職員数	%	56	58	65	75	
	成果指標	職場厚生活動交付金	申請所属数/全所属数	%	目標値	40	30	35	70
				%	実績	25	27	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
				%	達成率	63	90	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る	
昨年度中に改善した点 職員駐車場の廃止に伴い、福利厚生委員会を実施する有料自動車駐車場利用助成金の支給対象者を見直すことにより、自動車通勤をやめ、公共交通機関への通勤方法を変更する職員が増加した。また、自動車通勤の必要性が高い通勤時に子・介護者の送迎が必要な職員や傷病者・妊婦等であることを対象要件とすることを加え、少子高齢化社会に対応した制度とした。									

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今 向後 性の 事業の活動(回数、範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他()
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)			
民間や他団体の福利厚生実施状況や市の財政状況を勘案しながら、職員が心身ともに健康で職務に専念できる環境づくりのため、限られた予算を適性かつ有効に活用しながら、多くの職員に利用しやすい事業運営を実施していく。利用率を向上させるために各種事業の広報回数を従来よりも多くする。				
事務改善ミーティングで示された意見とその対応				
⑤実績・成果の「成果指標」は、福利厚生の職場の親睦を深めるという趣旨から、所属単位で利用する「職場厚生活動交付金」を指標とすることが望ましいとの意見が示され、指標を変更した。				
評価日	H24.5.30	評価者職氏名	職員課長 根本 壽嗣	

⑦環境影響	原因活動(多くの職員が利用できる事業運営)	原因活動(通知文・申請書等の紙の使用)	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> 組織力の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 天然資源(森林・化石燃料)の減少	
	<input type="checkbox"/> 有益な環境影響(重大なものには○)	<input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物の排出	
		<input type="checkbox"/> 公害(大気汚染・騒音等)の発生	
		<input type="checkbox"/> その他()	有害な影響を与える緊急事態の内容
		<input type="checkbox"/> その他()	